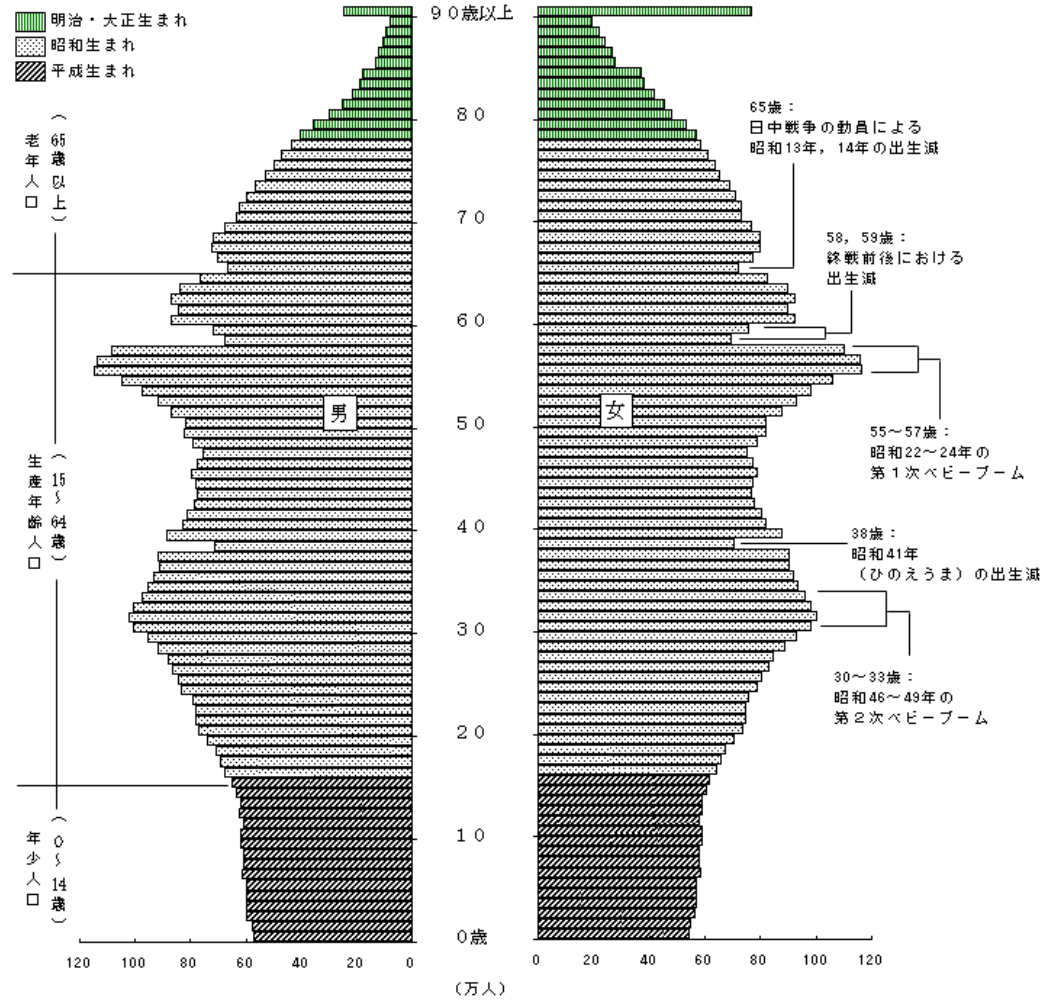


# 日本の人口構成 2004年

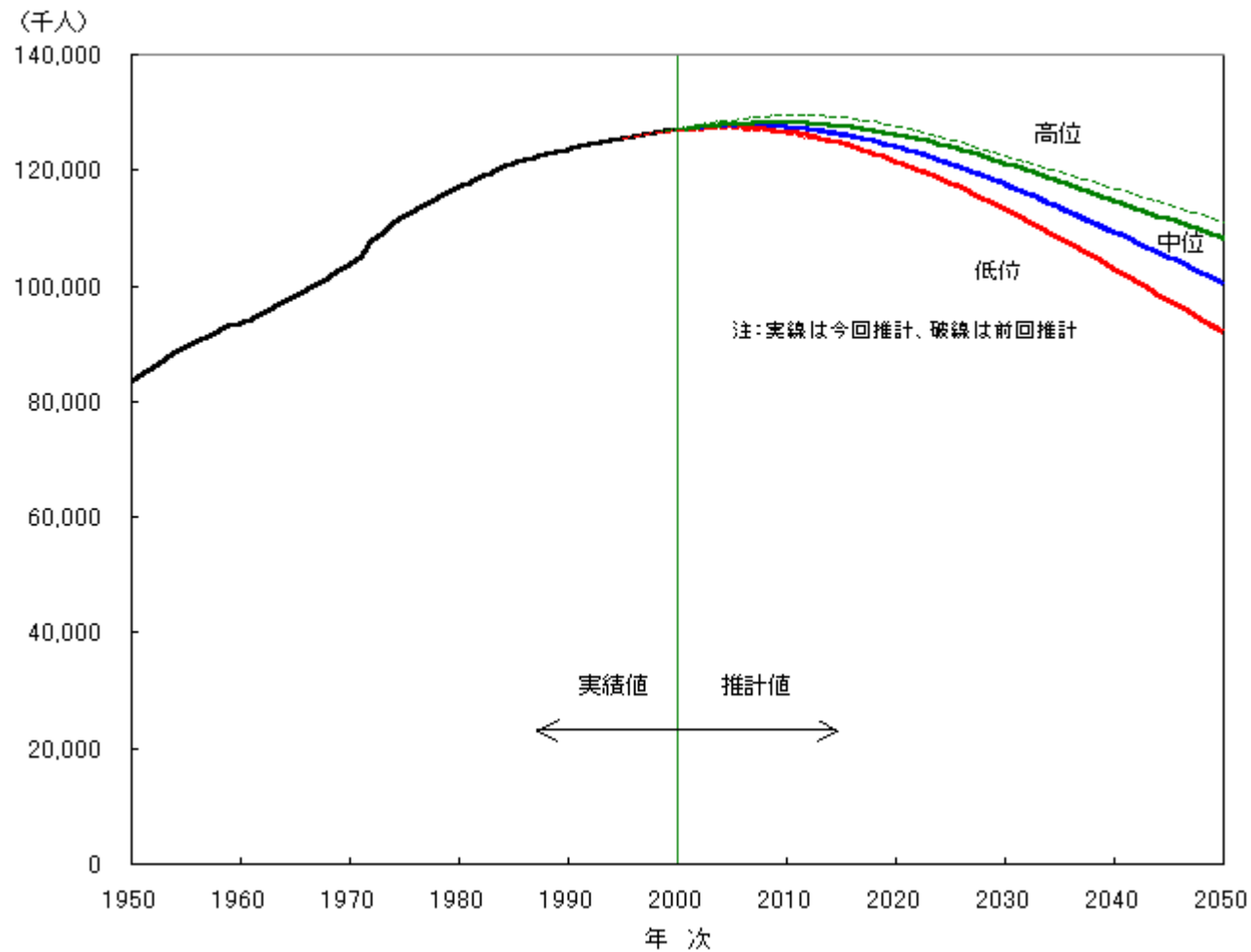


注) 90歳以上人口は年齢別人口が算出できないため、まとめて「90歳以上」とした。

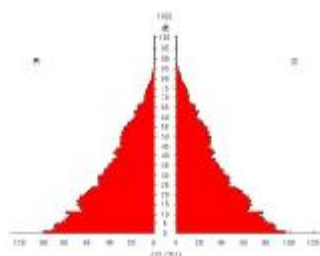
総務省 統計局  
 平成16年10月1日現在推計人口 より

# 総人口の推移と推計

図1 総人口の推移：中位・高位・低位

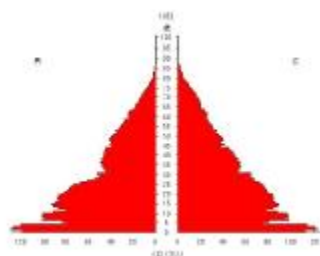


# 日本の人口推移(予想)



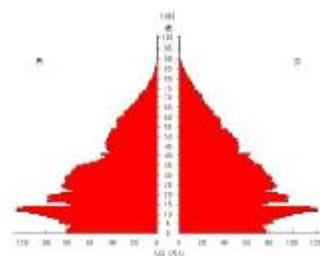
1930

国立社会保障・人口問題研究所



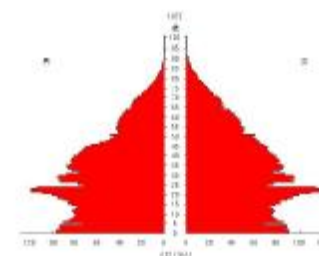
1950

国立社会保障・人口問題研究所



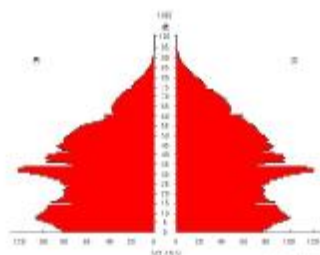
1960

国立社会保障・人口問題研究所



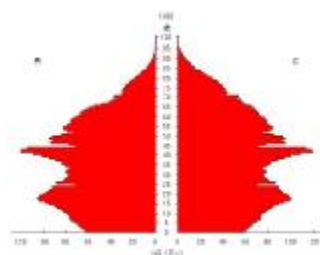
1970

国立社会保障・人口問題研究所



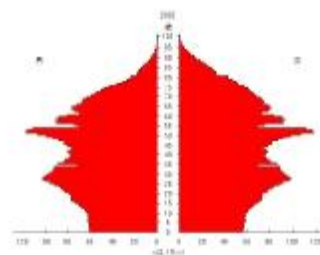
1980

国立社会保障・人口問題研究所



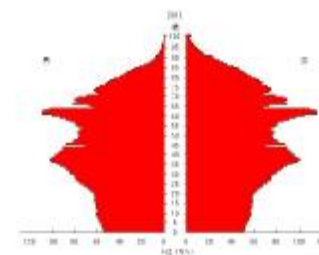
1990

国立社会保障・人口問題研究所



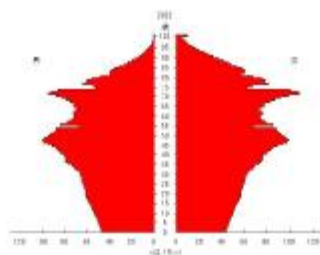
2000

国立社会保障・人口問題研究所



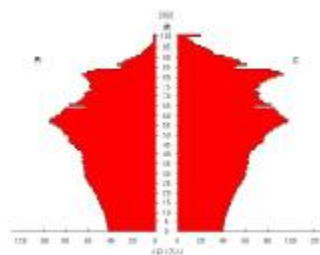
2010

国立社会保障・人口問題研究所



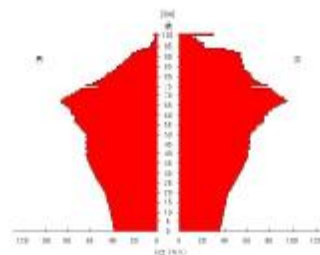
2020

国立社会保障・人口問題研究所



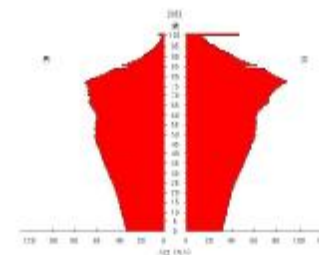
2030

国立社会保障・人口問題研究所



2040

国立社会保障・人口問題研究所

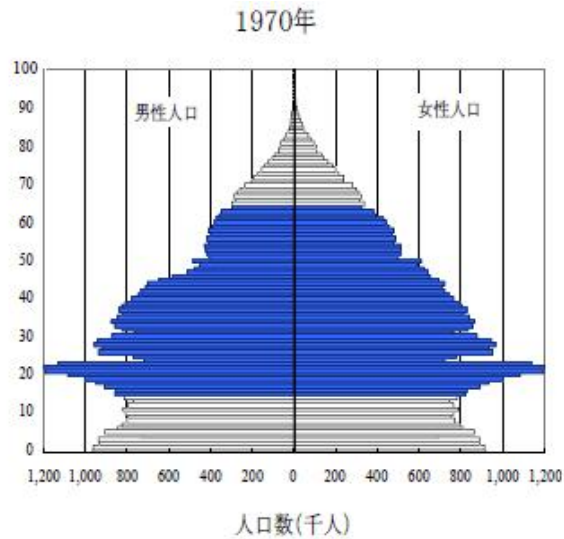


2050

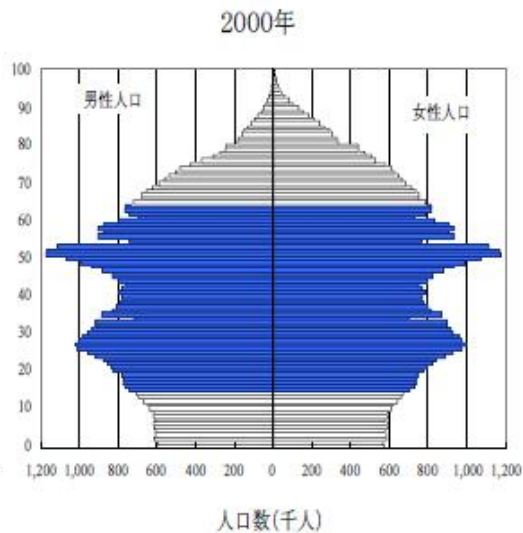
国立社会保障・人口問題研究所

# 日本の人口推移・推計

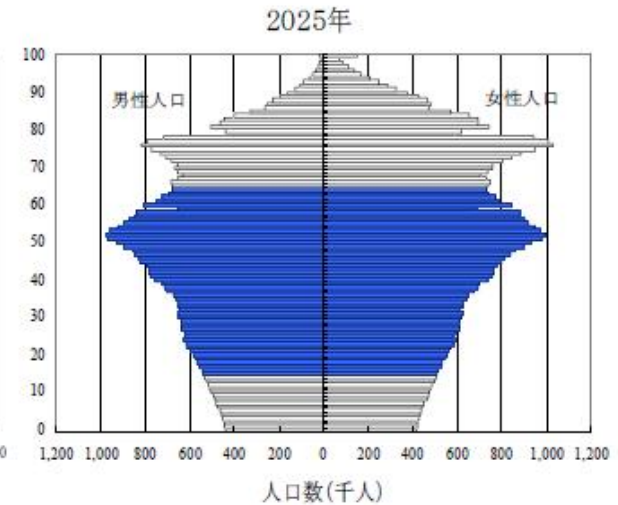
青部分は 生産年齢人口



総人口10,372万人  
 高齢化率7.1%  
 出生率2.13  
 生産年齢人口(15歳～64歳)  
 7,157万人  
 高齢者／生産年齢人口  
 65歳以上1／9.8人



総人口12,762万人  
 高齢化率19.0%  
 出生率1.29  
 生産年齢人口(15歳～64歳)  
 8,540万人  
 高齢者／生産年齢人口  
 65歳以上1／3.5人



総人口12,114万人  
 高齢化率28.7%  
 出生率1.38  
 生産年齢人口(15歳～64歳)  
 7,233万人  
 高齢者／生産年齢人口  
 65歳以上1／2.1

# 社会保障と日本国憲法

- 戦後になって公布された[日本国憲法](#)第25条においては社会保障が以下のように記され、生存権の根拠とされている。
  - 一、すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
  - 二、国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない



# 日本の社会保障制度

- 社会保険
  - 医療保険、年金保険、労災保険、雇用保険、介護保険
- 公的扶助
  - 生活保護
- 社会福祉
  - 老人福祉、障害者福祉、児童福祉、母子福祉
- 公衆衛生及び医療
- 老人保健

社会保障制度審議会(現:経済財政諮問会議・社会保障審議会)の分類

# 日本の社会保障の歴史

- 1946年 旧生活保護法施行
- 1947年 児童福祉法施行
- 1949年 身体障害者福祉法施行
- 1950年 新生活保護法施行
- 1961年 「国民皆保険」「国民皆年金」達成
- 1972年 児童手当制度発足
- 1973年 老人医療無料化年金給付額改善などを実施、「福祉元年」と呼ばれる
- 1983年 老人保険制度実施
- 1984年 健康保険本人1割負担の導入
- 1985年 基礎年金の創設、給付水準の適正化
- 1989年 ゴールドプラン(高齢者保健福祉推進10ヶ年戦略)の策定
- 1994年 エンゼルプラン(子育て支援のための総合計画)の策定
- 1994年 厚生年金の支給年齢の引き上げ
- 1995年 障害者プラン(障害者の自立と社会参加に向けた施策計画)
- 2000年 厚生年金の支給年齢の引き上げ
- 2000年 公的介護保険制度実施
- 2002年 老人医療1割負担の徹底
- 2003年 健康保険本人3割負担

# 我が国の社会保障制度の特徴

## すべての国民の年金、医療、介護をカバー（国民皆保険・皆年金体制）

- ・年金制度は、高齢期の生活の基本的部分を支える年金を保障
- ・医療保険制度は、「誰でも、いつでも、どこでも」保険証1枚で医療を受けられる医療を保障
- ・介護保険制度は、加齢に伴う要介護状態になっても自立した生活を営むことが出来るよう必要な介護を保障

## 社会保険方式に公費も投入し、「保険料」と「税」の組み合わせによる財政運営

## 社会保障給付の太宗を占める年金・医療・介護は、社会保険方式により運営

- ・社会保障の財源は、約60%が保険料。約30%が公費、約10%が資産収入等で、保険料中心の構成

## 「サラリーマングループ」と「自営業者等グループ」の2本立て

- ・サラリーマン（被用者）を対象とする職域保険（健康保険、厚生年金）と自営業者、農業者、高齢者等を対象とする自営業者等グループ（国民健康保険、国民年金）の2つの制度で構成



# 社会保障関係費と社会保障給付費

## 社会保障関係費

政府予算の一般歳出に占める医療や年金、介護、生活保護などの社会保障分野の経費のことで総額20兆円を超える。

2006年度の社会保障関係費は20兆5739億円(前年度比1931億円増)である。

## 社会保障給付費

政府予算とは別の統計で、国・地方自治体の歳出や社会保険等から支払われたものを含む社会保障の給付額を指す。

ここ30年に対国民所得比で約4.1倍に拡大

2004年度予算ベースでの社会保障給付費は約86兆円で、一人あたり67万1800円となっている

社会保障給付費の規模は、欧州各国と比較して小さく、米国と同程度。

国民負担率も、欧州各国と比較して小さく、米国と同程度。

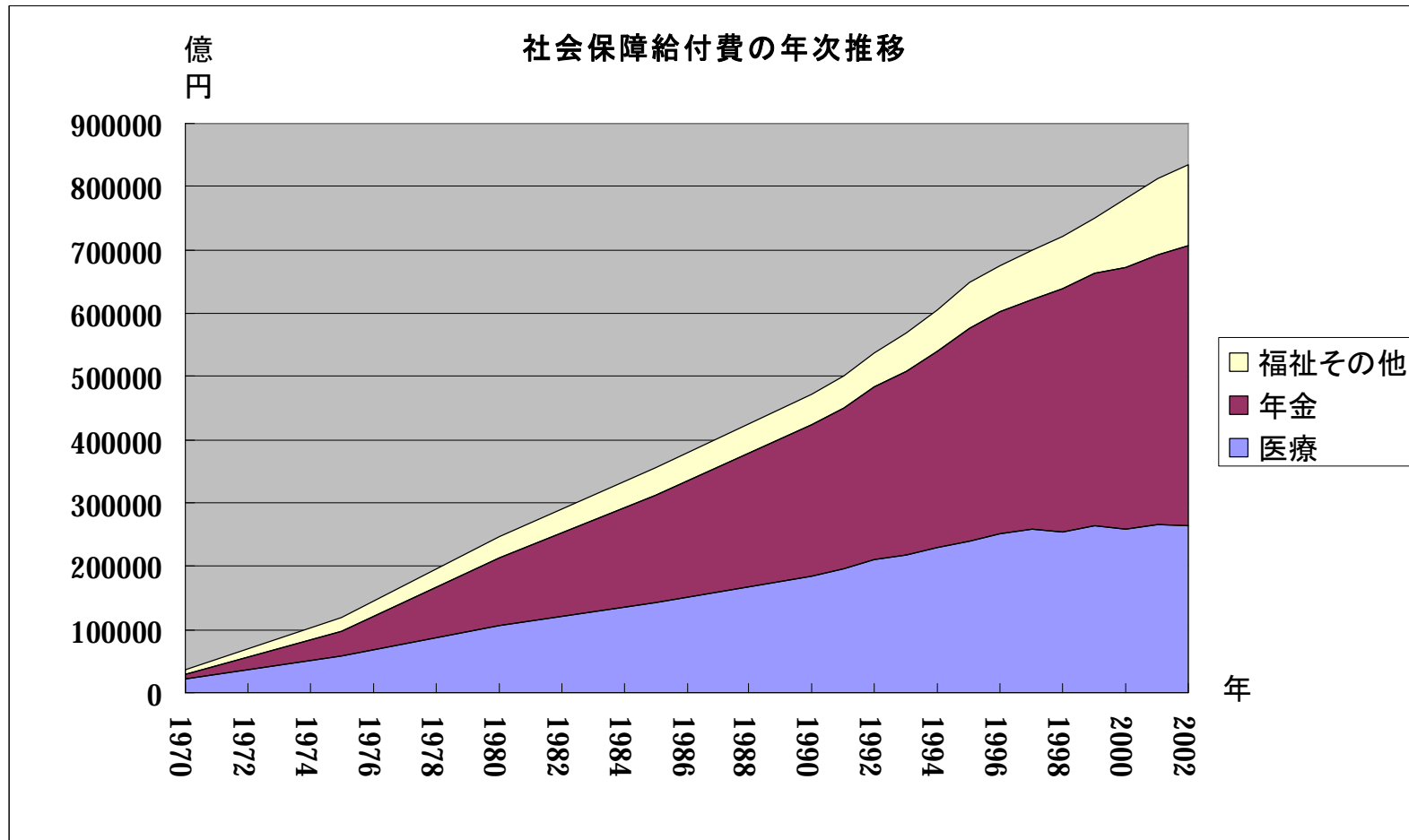
欧州各国と比較して、高齢者関係の給付の比重が高く、児童・家庭関係の給付の比重が低い。

# 社会保障給付費の年次推移

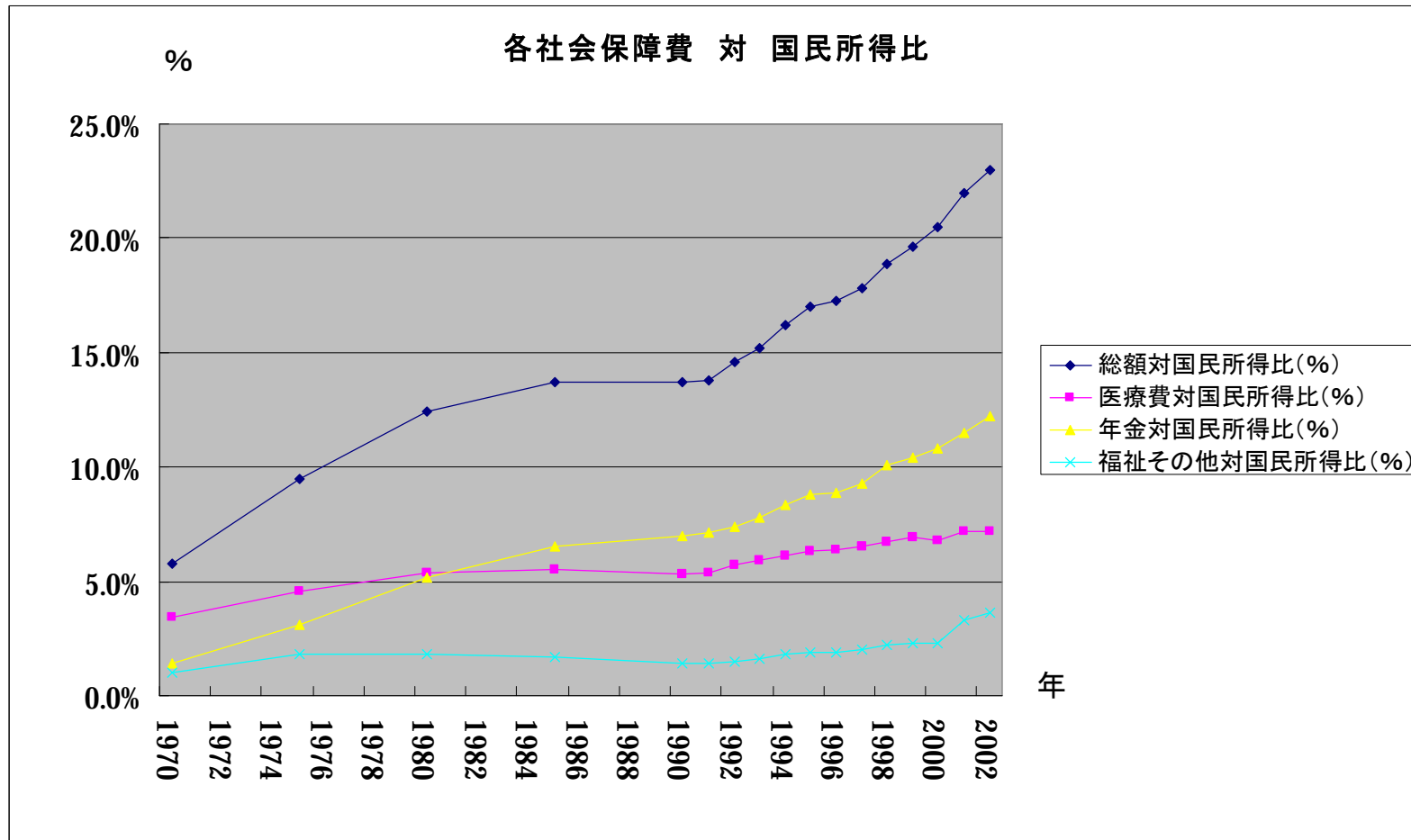
	総額		医療		年金		福祉その他	
		対国民所得比(%)		対国民所得比(%)		対国民所得比(%)		対国民所得比(%)
1970	35239	5.8%	20758	3.4%	8548	1.4%	5933	1.0%
1975	117693	9.5%	57132	4.6%	38831	3.1%	21730	1.8%
1980	247736	12.4%	107329	5.4%	104525	5.2%	35882	1.8%
1985	356798	13.7%	142830	5.5%	168923	6.5%	45044	1.7%
1990	472203	13.7%	183795	5.3%	240420	7.0%	47989	1.4%
1991	501346	13.8%	195056	5.4%	256145	7.1%	50145	1.4%
1992	538280	14.6%	209395	5.7%	274013	7.4%	54872	1.5%
1993	567975	15.2%	218059	5.9%	290376	7.8%	59539	1.6%
1994	604727	16.2%	228726	6.1%	310084	8.3%	65918	1.8%
1995	647314	17.0%	240593	6.3%	334986	8.8%	71735	1.9%
1996	675475	17.3%	251789	6.4%	349548	8.9%	74139	1.9%
1997	694187	17.8%	258095	6.5%	363996	9.3%	77097	2.0%
1998	721411	18.9%	254077	6.7%	384105	10.1%	83228	2.2%
1999	750417	19.6%	263953	6.9%	399112	10.4%	87352	2.3%
2000	781272	20.5%	260062	6.8%	412012	10.8%	109198	2.3%
2001	814007	22.0%	266415	7.2%	425714	11.5%	121878	3.3%
2002	855666	23.0%	262744	7.2%	443781	12.2%	129140	3.6%

単位(億円)

# 社会保障給付費の年次推移



# 各社会保障費 対 国民所得比





# 社会保障の財源構造

○保険料 56.1兆円 62.1%

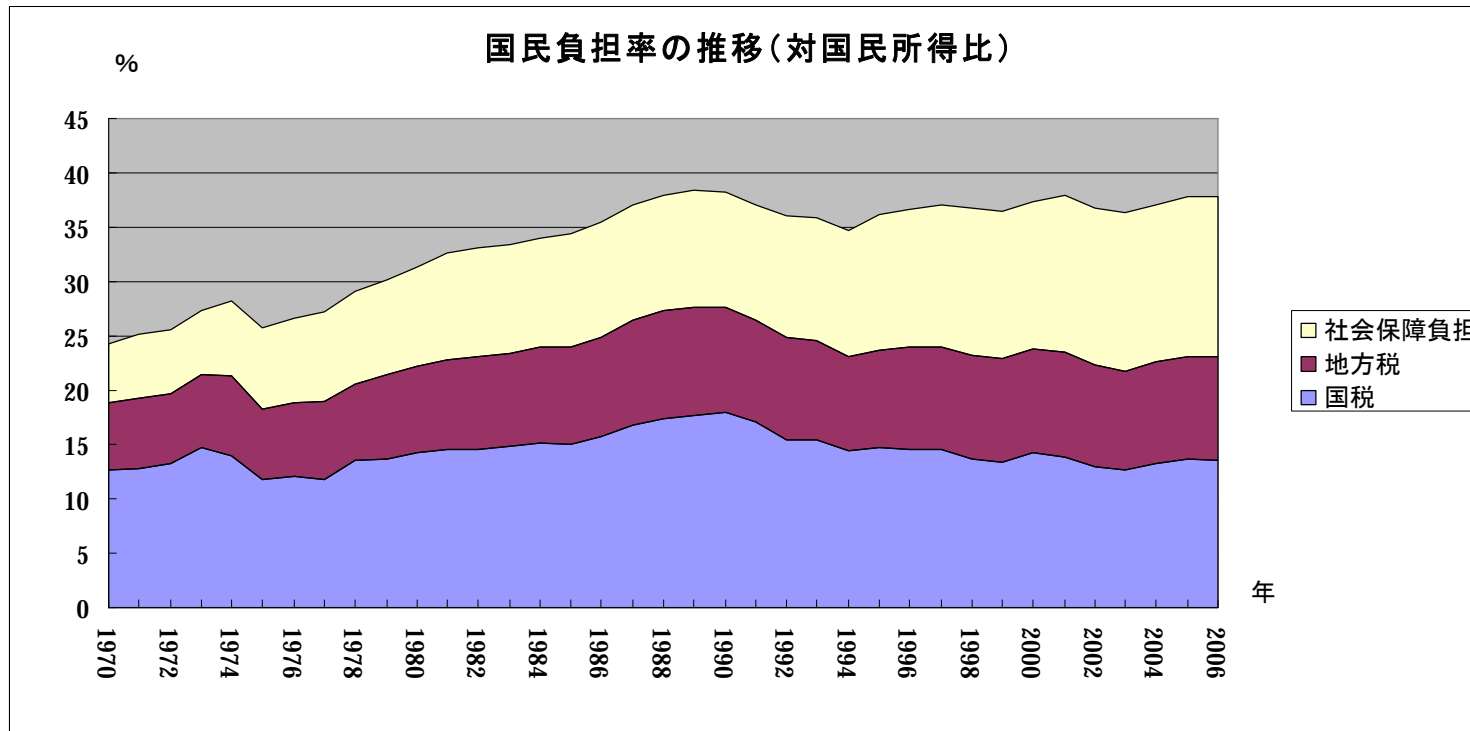
被保険者拠出 27.5兆円  
事業主拠出 28.7兆円

○公費 26.7兆円 29.5%

国 20.7兆円  
地方 6.0兆円

○資産収入・その他 7.6兆円 8.4%

# 国民負担率の推移

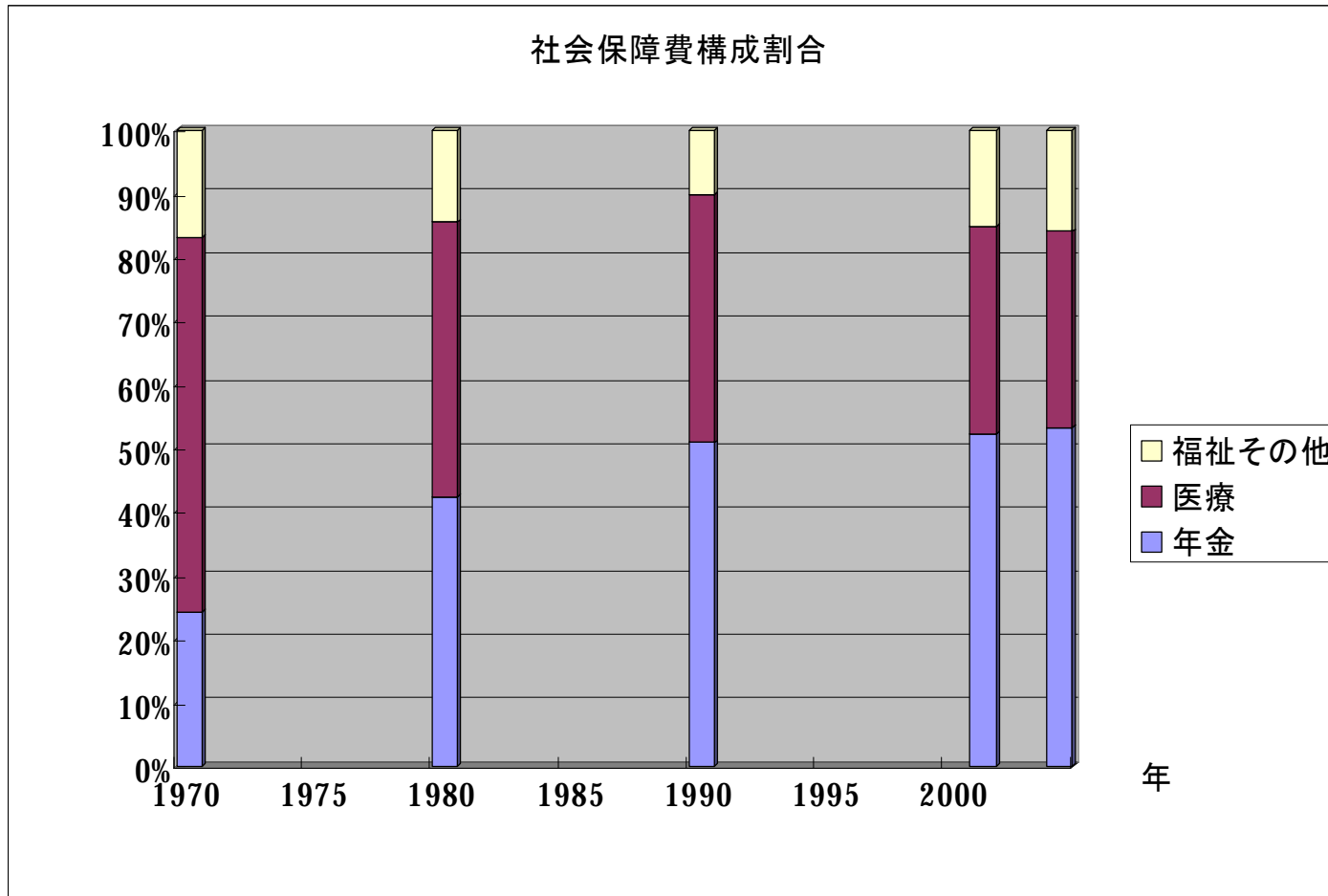


税負担=国税+地方税  
 国人負担=税負担+社会保障負担

社会保障負担とは、年金保険、医療保険や雇用保険(失業保険)などの  
 社会保障制度に支払われる保険料のことである

- (注) 1. 平成16年度までは実績、平成17年度は実績見込み、平成18年度は当初見込みである。  
 2. 平成16年度から18年度までの下段の( )は金額(単位:億円)である。  
 3. 昭和53年度は、年度所属区分の改正による増収額を含む。  
 4. 昭和59年度までの国税には日本専売公社納付金を含む。  
 5. 租税負担の計数は租税収入ベースであり、国民経済計算ベースとは異なる。

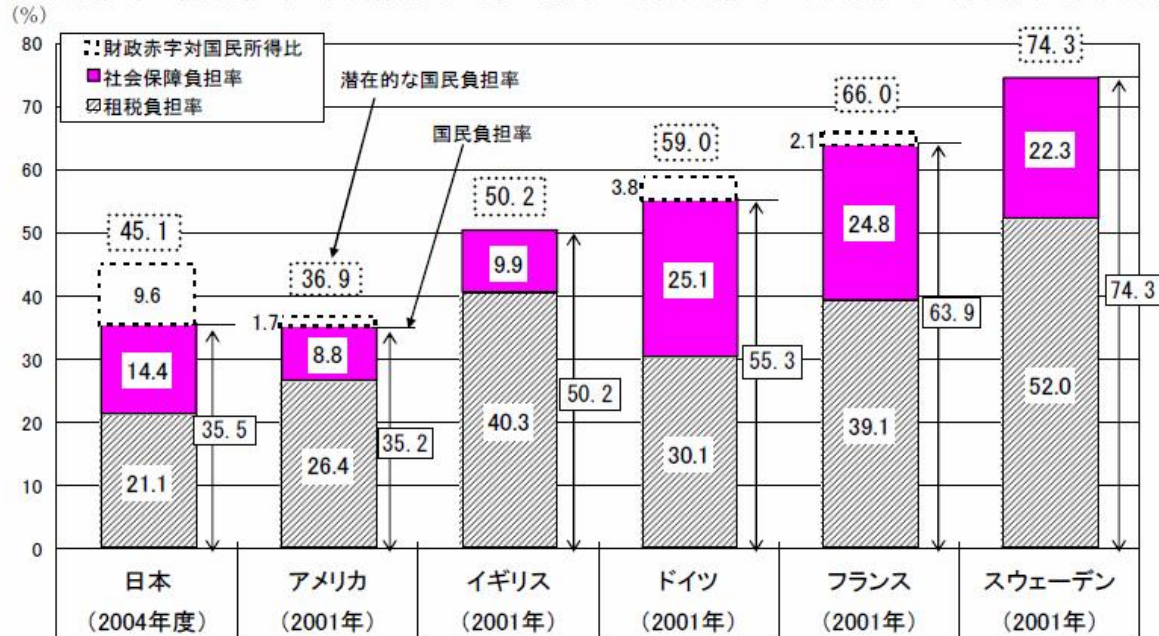
# 社会保障費構成割合



# 社会保障国民負担率の国際比較

## 国民負担率の国際比較

[国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率] [潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比]



(注) 1. 日本は2004年度（平成16年度）見通し。諸外国は2001年実績。  
 2. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。

【諸外国出典】“National Accounts”(OECD)、“Revenue Statistics”(OECD)等

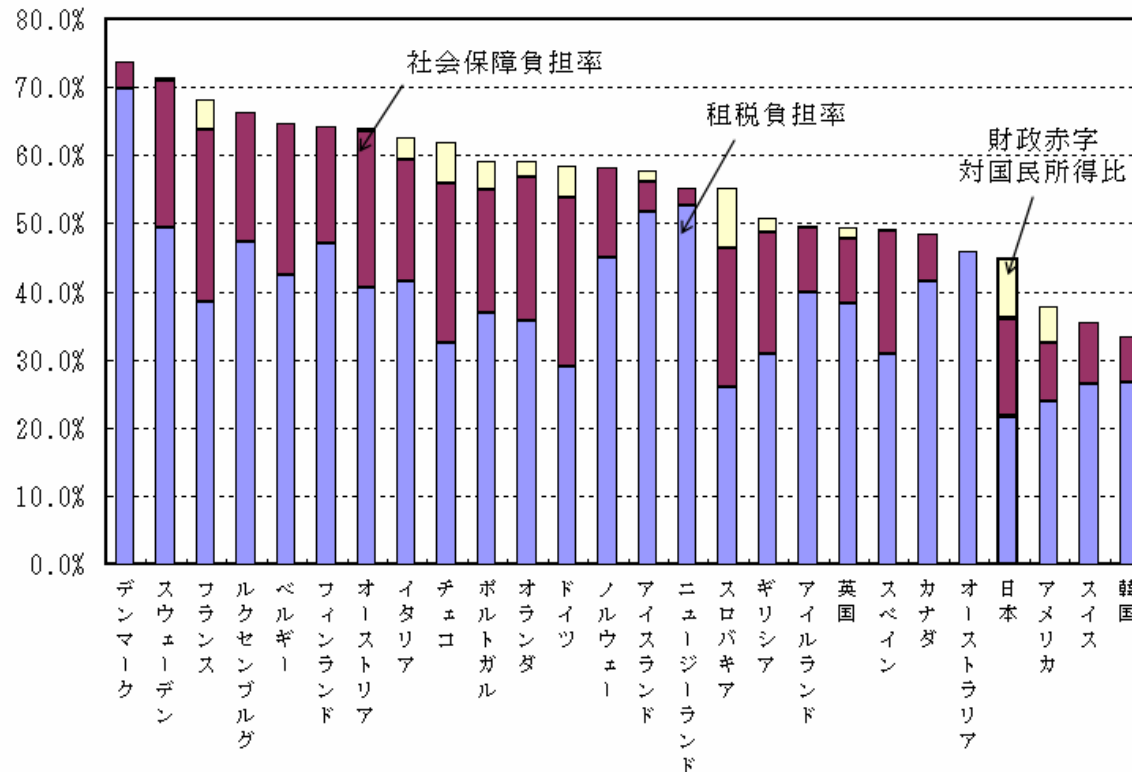
※キーワード 潜在的国民負担率



# 社会保障国民負担率の国際比較

第2-1-2図 潜在的国民負担率の国際比較

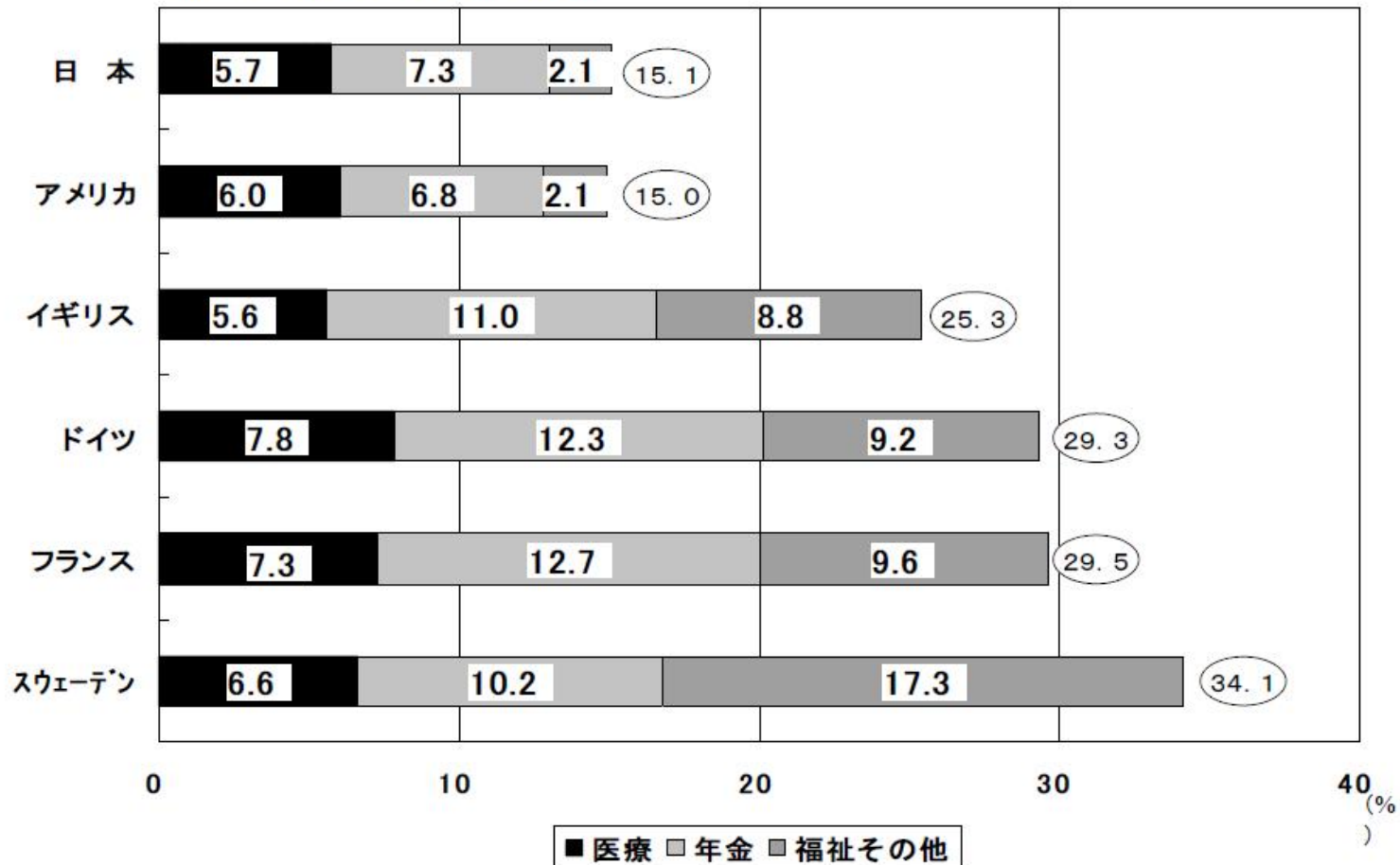
(%、対国民所得)



- (備考) 1. OECD “National Accounts 1991-2002”及び同“Revenue Statistics 1965-2003”等により作成。  
 2. 日本については、平成17年度の見通し。日本以外の国については、カナダ、スイス、スロバキアについては2001年、チェコについては2000年、ニュージーランドについては1997年、その他の国については2002年の数字。  
 3. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。

# 社会保障費の対国内総生産比 国際比較

<社会保障給付費の対国内総生産比(%)>



【資料】OECD「Social Expenditure Database 2001」に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出。

(注) 国内総生産は、日本：内閣府「平成15年版国民経済計算」、諸外国：OECD「National Accounts 2002」より

# 社会保険料率の国際比較

社会保険料率の国際比較(勤労者)】

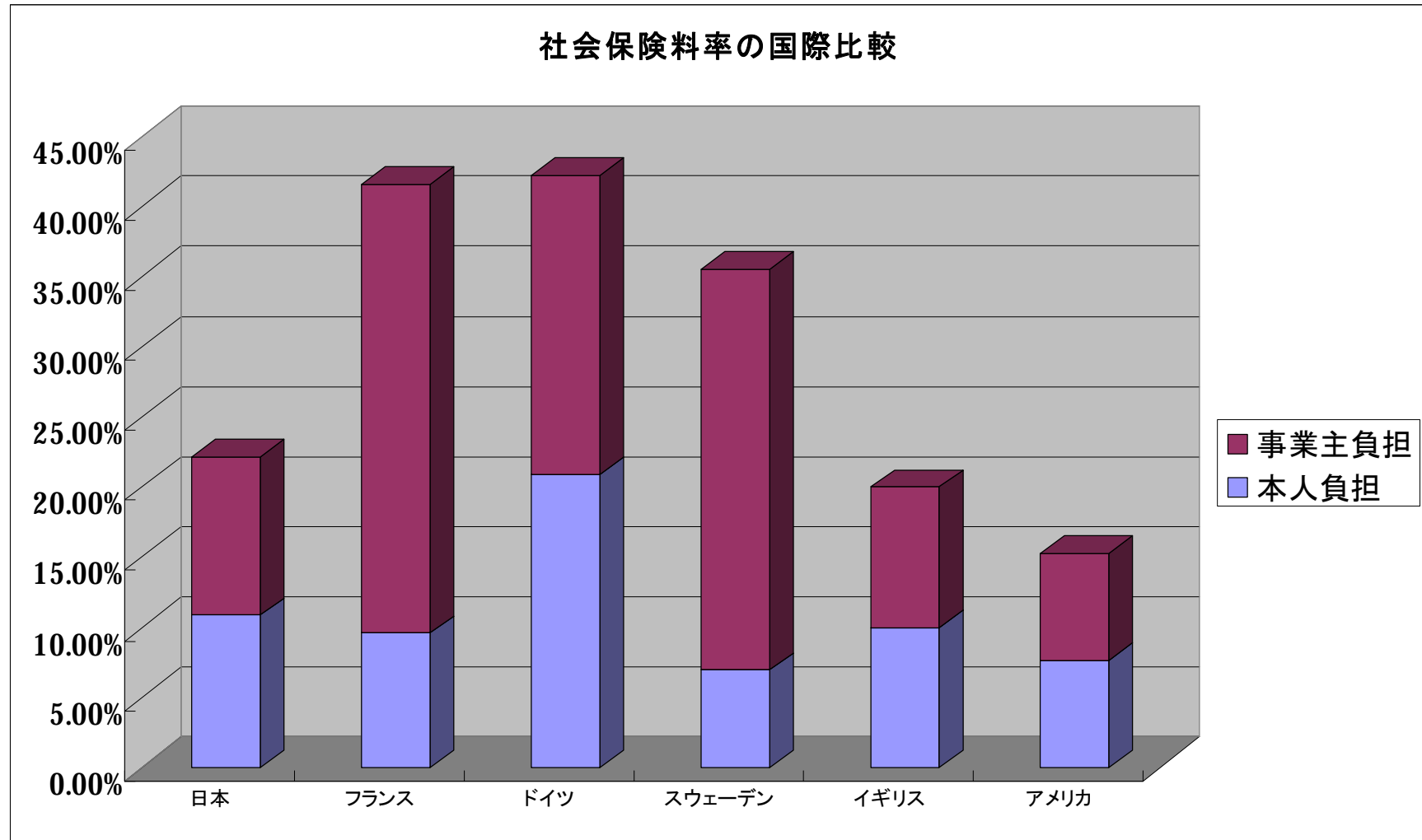
	保険料率	うち本人負担	うち事業主負担	内訳
日本 (99.4) 注1	22.16%	10.89%	11.27%	医療保険(政管健保)7.43%(標準報酬月額分8.5%、ボーナス分0.8%)、年金保険(厚生年金)13.58%(標準報酬月額分17.35%、ボーナス分1%)、雇用保険1.15%
フランス (98.1) 注2	41.58%	9.61%	31.97%	疾病保険13.55%、年金保険16.35%、寡婦保険0.1%、家族給付5.4%、失業保険6.18%
ドイツ (98.0)	42.20%	20.95%	21.25%	年金保険20.3%、疾病保険(平均)13.6%、介護保険1.5%、災害保険0.3%(平均)、失業保険6.5%
スウェーデン (98.0)	35.53%	6.95%	28.58%	年金保険20.38%、医療保険(傷病手当、両親手当等)7.93%、労災保険1.38%、失業保険5.42%、その他0.42%
イギリス (97.4) 注3	最大20%	最大10% 注5	最大10% 注6	国民保険(退職者年金、退職者給付、労働不能給付等)
アメリカ (99.0) 注4	15.30%	7.65%	7.65%	老齢・遺族・障害年金(OASDI)12.4%、メディケア2.9%

社会保険料負担について国際比較すると、我が国はアメリカやイギリスと同じ水準であり、ドイツやフランスと比べると低い現状にある。

- (注) 1. このほか業務災害補償があるが、保険料率は事業の種類により異なっている。  
 2. このほか、労働災害・業務病補償部門の事業主負担保険料率があるが、企業により異なっている(平均4.0%)。また、失業保険の保険料率は所得により異なる。その他に、本人負担として、保険料負担以外に疾病保険、家族給付に充当される一種の目的税である一般社会拠出金(収入の7.5%)がある。  
 3. 医療については公的医療保険がなく、大部分国庫負担で賄われている。  
 4. このほか、州が主管する「社会保険」として、「失業保険」と「労災補償保険」があるが、保険料率は州により異なっている。  
 5. 所得により保険料率が異なる。表中の数値は週給64ポンドを超える部分にかかる保険料率。  
 6. 所得により保険料率が異なる。表中の数値は週給210ポンド以上の場合の保険料率。  
 7. 基本的に保険料率は総報酬ベース。日本の場合には、医療保険(政管健保)及び年金保険(厚生年金)の保険料率について、ボーナスを含めた総報酬ベースに換算した数値を用いている。なお、( )の中は標準報酬ケース。

アメリカは公的医療保険制度がないため、公的社会保険料だけで比較すると事業主負担は低いが、事業主が負担している私的年金、医療保険の負担を加えると、我が国よりアメリカの事業主負担の方が高い。

# 社会保険料率の国際比較



資料:厚生省資料(平成11年版厚生白書に掲載されたものを引用)